RESIN COMPOSITION AND MOLDING MATERIAL FOR SEALING AND CASTING OF MEMBERS MADE OF DIFFERENT KIND OF MATERIAL USING THE SAME RESIN COMPOSITION

Patent number:

JP3000710

Publication date:

1991-01-07

Inventor:

AWAJI TOSHIO: OMI TAKAO: NAGASHIMA TERUHISA

Applicant:

NIPPON CATALYTIC CHEM IND

Classification:

- international:

B29C39/02; C08F220/30; C08F220/36; C08F220/38; C08F299/00; C08G59/20; C08G59/40; B29K63/00; B29C39/02; C08F220/00; C08F299/00; C08G59/00; (IPC1-7): B29C39/02; B29K63/00; C08F220/30; C08F220/36; C08F220/38; C08F299/00; C08G59/20;

C08G59/40

- european:

Application number: JP19890134730 19890530 Priority number(s): JP19890134730 19890530

Report a data error here

Abstract of JP3000710

PURPOSE:To obtain a cured product with a small thermal linear expansion coefficient and excellent moldability, toughness, adhesive properties with metals and polymer materials by compounding a vinyl ester contg. a sulfone group, an unsatd. ester compd. and a polymerizable crosslinking agent. CONSTITUTION:A resin compsn. is obtd. by compounding 30-90wt.% vinyl ester contg. a sulfone group of formula I (wherein R<1-2> are each H or CH3; R<3> is H or a halogen; X is -CH-, -O-, -S- or a divalent bonding group selected from formulas II-V and the majority are formula V; n is 0-5), 5-35wt.% unsatd. ester compd. of formula VI [wherein R<4> is H or formula VII-VIII (wherein R<6-7> are R<1>) and the majority of R<4> are formula VII; R<5> is H, a halogen, a methoxy, a 1-5C alkyl; m is n] and 5-50wt.% polymerizable crosslinking agent (e.g. styrene). A molding material for sealing and casting of members made of different kind of material is obtd. by compounding 100 pts.wt. this resin compsn., 30-400 pts.wt. inorg. filler and 0.1-5 pts.wt. radical polymn. initiator.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

冏 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A) 平3-710

30 Int. Cl. 5

織別配号

庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)1月7日

C 08 F 220/30 220/36

8620-4 J 8620-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全12頁)

60発明の名称

樹脂組成物および該樹脂組成物を用いてなる異種材料部品封入注型 用成形材料

> 頭 平1-134730 ②特

> > 夫

顧 平1(1989)5月30日 22出

大阪府吹田市西御旅町5番8号 日本触媒化学工業株式会

社樹脂研究所內

大阪府吹田市西御旅町5番8号 日本触媒化学工業株式会

社樹脂研究所内

加発 明 者

大阪府吹田市西御旅町5番8号 日本触媒化学工業株式会

社樹脂研究所内

日本触媒化学工業株式

大阪府大阪市中央区高麗橋 4丁目1番1号

会社

最終買に続く

1. 発明の名称

樹脂組成物をよび酸樹脂組成物を用いてなる 異種材料部品對入注型用成形材料

- 2. 特許請求の範囲
- 1. 一般式

(但し、丈中R'、R*は互いに無関係に水素をたは メチル基であり、RPは水柔またはハロゲンであり、

たは1~5の整数である。)

で裂わされるスルホン基合有ピニルエステル (A) 30~90重量%、

一般式

(低し、式中R*は互いに無関係に

(低し、R'、R'は互いに無関係に水業またはメチ ル盐)および水果からなる群から選択され且つRf の過半数が

$$R^{\epsilon}$$
 0 R^{\dagger} 0 $C = CH_{2}$ 0 $C = CH_{3}$ 0 C

(但し、 R*、R* は互いに無関係に水宏さたはメチル あ)であり、 R* は水素、ハロゲン、メトキシ 基または炭素数 1 ~ 5 の アルキル 基であり、皿は 0 または 1 ~ 5 の 整数である。〕

で表わされる不飽和エステル化合物 (B) 5~35 電母号、

⇒よび重合性報摘剤(C)5~50登量易(但し、(A)+(B)+(C)=100重量易とする)からなる樹脂組成物。

2. スルホン基合有ピニルエステル(A)を扱わす

对胎组成物。

 スルホン基合有ビニルエステル (A) が 一般式

O II および -8- からたる胖より選択される 2 価の結 O

0 合基で且つXの過半数が -s - であり、 n は 0 ま

たは1~5の整数である。)

一般式

〔但し、式中以は互いに無関係に

(但し、ぴ、ぴは互いに無関係に水栄またはメチ ル茹)および水素からなる群から選択され且つピ

(但し、式中 R¹、R² は互いに無関係に水梁または メチル基である。) で表わされる間来項 1 記載の 徴服組成物。

4. 一般式

(但し、式中 R¹、R²は互いに無関係に水果または メチル夢であり、R²は水果またはハロゲンであり、 CH₈ CF₈ 0 Xは -CH₈-、-C-、-C-、-O-、-S-、 -C-

の過半数が

(但し、 R*、R* は互いに無関係に水素またはメチル基)であり、R* は水素、ハロゲン、メトキシ基または炭素数1~5のアルキル基であり、mは0または1~5の整数である。)

で表わされる不飽和エステル化合物 (B) 5~35 重量 5

および重合性架橋列(C)5~50重量多(但し、(A)+(B)+(C)=100重量多とする)からなる樹脂組成物100重量部に対して無機質充蟻剤30~400重量部かよびラジカル重合開始剤0.1~5重量部を配合してなる異種材料部品割入注型用成形材料。

5. スルホン基含有ピニルエステル (A) を表わす

具想材料部品封入注型用成形材料。

 スルホン基含有ピニルエステル(A)が 一般式

(但し、式中 R1、R1 は互いに無関係に水業さたは メチル基である。) で表わされる請求項 4 記載の 異種材料部品對入注型用成形材料。

3. 発明の静細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、硬化性や作業性などの成形性にすぐれ、かつ熱線彫張係数が小さく靱性にも含み、しかも金属や他の高分子材料との接着性にすぐれた耐熱性硬化物を与える樹脂組成物かよび散樹脂組成物を用いた異種材料部品對入注型用成形材料に関するものである。

つた。

一方、金属などの異種材料との接着性がすぐれた樹脂としてエポキシ樹脂が知られている。しかし、エポキシ樹脂は高粘度で注型し難く、また注型が比較的容易なものでは、ガラス転移点が低いなど耐熱性に難点があつたり、熱線膨張係数が大きく且つ異種材料との接着性も低下するため、特に高温下で用いられたり m 加熱と冷却の繰返しによってクラックや到礎等の欠陥を生じ易かつた。

また、耐熱性が良好で熱機膨張係数が小されやシャン樹脂組成物としては、ノボラック型エポキシ樹脂をフェノールがラックのような多官能発情剤で硬化させるアーカルである。とり電子形品の対比が対けるとどにある。しかし、高温に対対などにあるため、注型が依めても関連であったり、硬化にあたっても高温下でり、場合によっては対入部品の劣化を招くという問題がある。

(従来の技術)

硬化性や作業性などの成形性にすぐれた樹脂としては、不飽和ポリエステル樹脂やピニルエステル樹脂などのラジカル重合性の熱硬化性樹脂が知られており、ガラス複雑や炭素複雑などを補強材とした複合材料のマトリツクス樹脂として広く用いられている。

しかしたがら、これらの樹脂を用いて金属やセラミックス等の無根材料や他の高分子材料からなる異種材料部品を封入したものは、樹脂の大きい熱線膨張係数や取性に乏しいことにより、あるいは異種材料との界面接着性が低いため、高温下や加熱と冷却の縁返しサイクルでクラックが生じたり、封入した異種材料部品との界面で剥離が生じるという問題点があつた。

とれらの欠陥を防止する方法としては、熱硬化性樹脂の架積密度を低下させたり、あるいはゴム成分を配分して軟質化する方法が知られているが、硬化物の耐熱性を楽しく損なりことになり、射入成形品としての実用性を欠くものしか得られなか

あつた。

(発明が解決しようとする課題)

本発明の目的は、節記従来技術の問題点を解決し、作業性や硬化性にすぐれ、しかも耐熱性を有しながら初性に富み且つ熱線彫場係数の小さく金属や他の高分子材料などの異種材料との接着性にもすぐれた硬化物を与える樹脂組成物を提供するとにある。さらには、例えば電子部品等の異種材料からなる部品を對入注型する際に好適な高温下や加熱と冷却の繰返しにも部品の保護對止効果にすぐれた成形材料を提供することにある。

(課題を解決するための手段および作用)

本発明は、一般式

(但し、式中型、Fは互いに無関係に水柔または メチル基であり、Fは水栗またはハロゲンであり、

り コート からなる 静 より 透択 される 2 価 の 約 0

O || 合益で且つXの過半数が - 5 - であり、ュは O ま | | O

たは 1 ~ 5 の整数である。) で扱わされるスルホン基含有ピニルエステル (A) 3 0 ~ 9 0 重量多、

一般式

〔但し、式中 R* は互いに無関係に

(但し、式中 R¹、R¹は互いに無関係に水乗または メチル葢であり、R゚は水集またはハロゲンであり、

O || コンプログログ || コンプログログ || コンプログログ || ログログログ || ログログ ||

たは1~5の整数である。)

で摂わされるスルホン基含有ピニルエステル (A) 30~90食登場、

一股式

(但し、 R[®]、R[™]は互いに無関係に水梁またはメチル基)⇒よび水業からなる群から選択され且つ R[®] の選半数が

(但し、 R^6 、 R^1 は互いに無関係に水梁またはメチル基)であり、 R^6 は水衆、ハロゲン、メトキシ基または炭素数 $1 \sim 5$ のアルキル基であり、mは 0または $1 \sim 5$ の整数である。)

で表わされる不飽和エステル化合物 (B) 5~35 重量場

シェび (A) + (B) + (C) = 100 (登場 (但し、 (A) + (B) + (C) = 100 (登場とする) からなる る 樹脂組成物に関するものである。

また、本発明は、一般式

[但し、式中 2 は互い に無関係に

(但し、㎡、㎡は互いに無関係に水来またはメチ ル基)⇒よび水楽からなる群から選択され且つ㎡ の過半数が

(但し、R、R は互いに無関係に水素またはメチル基)であり、R は水来、ハロゲン、メトキシ基または炭素数 $1 \sim 5$ のアルキル基であり、 π は 0 または $1 \sim 5$ の整数である。)

で表わされる不飽和エステル化合物 (B) 5~35 重量場

および重合性架機剤(C)5~50重量%(但し、(A)+(B)+(C)=100重量%とする)からな 場合物配組成物100重量部に対して無機質充機剤30~400重量部およびラジカル銀合開始剤0.1 ~5 重量部を配合してなる異種材料部品封入注型 用成形材料に関するものである。

本発明に用いるスルホン基含有ビニルエステル (A) は、前記一般式で扱わされるものであるが、

以外のものになると、得られる樹脂組成物の硬化物の熱線膨張係数が大きくなつたり、また金属や無視充機材あるいは他の高分子材料との接着性が低下して好ましくない。得られる樹脂組成物の硬化物のこれらの物性からは、式中のメで表わされ

3 2 価の約合基のすべてが - 8 - である場合が格

に好ましいものである。

また、スルホン基合有ビニルエステル (A) を表 カナー般式中のnは 0 または 1 ~ 5 の整数である

CHex は水素またはハロゲンであり、Xは -CHs-、-C-、 CH

群より選択される2個の結合基で且つXの選単数

る。)で表わされるスルホン基含有エポキシ樹脂(a)(以下単にエポキシ樹脂(a)という)にアクリル酸をよび/またはメタクリル酸を、エポキシ樹脂(a)中のエポキシ基1モルに対し(メタ)アクリル酸0.9~1.3モル、望ましくは1.0~1.2モルの割合で配合し、不活性溶剤中または無溶剤で60~150℃、望ましくは70~130℃に加熱して、好ましくは空気の存在下に反応を行う。反応中の食合によるゲル化を防止するため、ハイドロキノン、ベンゾキノン、有接酸鋼などの公知慣用の食合薬止剤を用いるのが好ましい。

が、 aが 5 よりも大きくなると、 得られる樹脂組成物の粘度が高くなり作業性が低下するとともに、 硬化物の耐熱性も低下してくるため好ましくない。 したがつて、スルホン基合有ピニルエステル (A)

の場合、得られる樹脂組成物の粘度も低く作業性がすぐれてかり、また硬化物の耐熱性や具種材料 との扱強性も高くなり、特に好ましい。

本発明に用いるスルホン基合有ピニルエステル (A) は、例えば次のようにして製造される。

第1の製法としては、一般式

$$\begin{array}{c|c} R^{g} & R^{g} & R^{g} & R^{g} \\ \hline CH_{g}-CC-CH_{g} & O - CH_{g}-CC-CH_{g} \\ \hline O & O - CH_{g}-CC-CH_{g} \\ \hline O & O - CH_{g}-CC-CH_{g} \\ \hline O & O - CH_{g}-CC-CH_{g} \\ \hline \end{array}$$

(但し、大中では水素またはメチル基であり、RI

不活性溶剤としては、例えばトルエン、キシレンなどを用いるととができるが、溶剤は反応後飲去する必要があるため、重合性架額剤(C)を溶剤として用いるのが好ましい。

第2の製法としては、一般式

(但し、式中 Pi は水器 またはメチル 基であり、 Pi CH。 CH。 は水器 またはハロゲンであり、 X は -CH。- 、-C-、 CH。

群より選択される2価の結合装で且つぶの過半数

る。)で扱わされるスルホン基含有フェノール化 合物(b)(以下単にフェノール化合物(b)といり)に 一般式

(但し、式中 🗗 🗗 は互いに無関係に水素さたは

本発明に用いる不飽和エステル化合物 (B) は、 例えば次のようにして製造される。

第1の製法としては、一般式 ...

メチル基である。)で設わされる1分子中にエポキシ基とラジカル重合性不飽和結合を有する化合物(c)を、フェノール化合物(b)中のフェノール基1 モルに対し、化合物(c)0.9~1.2 モル、望ましくは1.0~1.1 モルの割合で配合し、不活性溶剤中または無溶剤で60~150℃、望ましくは70~130℃に加熱して、好ましくは空気の存在下に反応を行う。反応中のゲル化を防止するため、前記のような公知慣用の重合禁止剤を用いるのが好ましい。

また、反応時間を短越するために、エーテル化触 蝶を用いるのが好ましく、エーテル化触媒として は、前記のエステル化触媒と同一のものが用いら れる。不活性溶剤としては、前記のようなトルエ ンヤキシレンなどを用いることができるが、後記 する重合性架嚢剤(c)を用いるのが最も好ましい。

本発明に用いる不飽和エステル化合物(B)は、 前記一般式で表わされるものであるが、式中のP の過半数が

R¹ (個し、式中 R¹は -CH₂-C — CH₂ (低し、R¹は水

東またはメチル基)または水煮であり、Ptは水煮、ハロゲン、メトキシ姦または炭素数 1~5のアルキル基であり、皿は0または1~5の整数である。〕で設わされるアミノ基含有エポキシ樹脂(d) (以下単にエポキシ樹脂(d)という) にアクリル酸かよび/またはメタクリル酸を、エポキシ樹脂(d)中のエポキシ基 1モルに対し、エポキシ樹脂(d)中のエポキシ基 1モルに対し、エポキシ樹脂(d)中のエポトシ基 1モルに対し、エポトシ樹脂(d) 中のエポトシム 1 モルの割合で配合し、好ましくは前配のスルホン基合有ピニルエステル(A)の製造に用いるエステル化触媒と同様の触媒の存在下で反応を行う。

第2の製法としては、一般式

$$\bigcap_{R^{1}}^{NH_{e}}\left(\text{CH}_{e}\right)^{NH_{e}} \bigoplus_{m}^{NH_{e}}$$

(但し、式中 Pは水菜、ハロゲン、メトキシ菌または炭素数1~5のアルキル苺であり、mは0または1~5の整数である。)で扱わされる芳香族ポリアミン(e)に前配の1分子中にエポキシムとラジカル重合性不飽和結合を有する化合物(e)を、芳香族ポリアミン(e)中の登業原子に重結した水業原子1当量に対し化合物(e)0.5~1.2 モル、好ましくは0.7~1.1 モルの割合で配合し、好ましくは開環付加触媒の存在下で反応を行う。

開環付加放鉄としては、例えば水;メチルアルコール、エチルアルコール、イソプロピルアルコールなどのアルコール類;フェノール、ヒープチルカテコールなどのフェノール類;サリチル酸、クエン酸、リンゴ酸などの有機酸類;サリチル酸亜鉛、オクチル酸錫などの有機酸塩類;三フツ化ホウ素 -モノエタノールアミン錯体などがある。

本発明の樹脂組成物を得るには、スルホン基合 有ビニルエステル (A) 30~90重量%、不飽和 エステル化合物 (B) 5~35重量% および重合性 架橋剤 (C) 5~50重量% (但し(A)+(B)+(C) =100重量%)の割合で配合しなければならな いずれの方法においても、不活性溶剤中または 無溶剤で30~150℃、 譲ましくは50~130 ℃に加熱して、好ましくは空気の存在下で反応を 行い、反応中の重合によるゲル化を防止するため、 前記の公知慣用の重合禁止剤を用いることが好ま しい。

**活性溶剤としては、例えばトルエン、キシレンなどを用いることができるが、エチルアルコールや酢酸などの放媒そのものを反応媒体として用いることもできる。さらに溶剤は反応後除去する必要があるため、後配する重合性架構剤(C)を溶剤として用いるのが有利である。

本発明に用いる重合性架構剤 (C) としては、例 えばスチレン、αーメチルスチレン、ローメチル スチレン、もープチルスチレン、ピニルトルエン、 ジビニルベンゼンなどのスチレン静準体;メチル (メタ) アクリレート、2ーエチルヘキシル(メ タ) アクリレート、シクロヘキシル(メタ) アク リレート、トリシクロデセニル(メタ) アクリレー ート、2ーヒドロキシエチル(メタ) アクリレー

い。スルホン基含有ピニルエステル (A) の配合割 合が30重量多よりも少ない場合には、得られる 硬化物の熟練膨張係数が大きくなつたり、金属や 他の高分子材料との接着性あるいは靱性が低下し て好ましくない。また90重量あよりも多くなる と、樹脂組成物の粘度が著しく高くなり作業性が 低下する。一方、不飽和エステル化合物 (B) が5 重量あよりも少ないと、樹脂組成物が短時間に相 分離を起としたり、硬化時に相分離量を生じて硬 化物が不均質なものになり、結果として熱線彫張 係数が大きくたる。また35度量あよりも多くな ると、得られる硬化物の熱線膨張係数が大きくな つたり靱性の低下がみられる。さらに、重合性架 横剤(C)が5重量%よりも少ないと、樹脂組成物 の作業性や硬化性が低下する。また50重量のよ りも多くなると、得られる硬化物の熱線彫張係数 が大きくなり他の材料との接着性が損なわれる。 したがつて、スルホン發含有ピニルエステル (A)、 不均和エステル化合物 (B) および貫合性架橋剤(C) が上記の割合で配合される場合にのみ、本発明の

目的が遠成されるのである。

本発明の樹脂組成物の硬化方法としては、光増感剤による光重合法、有機過酸化物やアゾ化合物などのラジカル重合開始剤による加熱重合法、有機過酸化物などのラジカル重合開始剤と促進剤による常温重合法などを用いることができる。

有根過熱化物としては、 t - ブチルパーオキシ ベンゾエート、 t - ブチルパーオキシー2 - エチ ルヘキサノエート、ペンゾイルパーオキサイド、 シクロヘキサノンパーオキサイド、メチルエチル ケトンパーオキサイド、クメンハイドロパーオキ

A型ピニルエステル樹脂、ノポラツク型ピニルエステル樹脂などを配合することができる。

本発明のもう1つの目的である異種材料部を指示 大注型用成形材料を得るために用いる保管 一次がラス、ガラス機維、フュームドシリカ、ンリカアエロゲル、タルク、アルミナ、水酸にアルミニウム、ニッケル、ケイ酸カルシウム、破びパリウム、アイカスとを挙げることができ、これらを単独の には2種以上の混合で用いるととができる。

無根質充傷剤の配合量は、前配樹脂組成物100 重量部に対して、30~400重量部の割合である。無根質充傷剤の配合量が30重量部より少ないと、硬化物と例えば金属部品やセラミック部品などのような對入部品との熱無膨張係数の差が大きくなり、それらの間の接着性が損なわれ易く好きしくない。また400重量部より多く配合すると、注型用成形材料の粘度が高くなり作薬性が低 サイド、ピス・4・t・ブチルシクロヘキシルパーオキシジカーポネートなどがあり、アゾ化合物としては、アゾピスイソプチロニトリルなど公知のものを単独または2程以上の混合で用いることができる。

促送剤としては、コバルト、鉄、マンガンなどのオクチル酸やナフテン酸の塩などの多価金属の塩類;ジメチルアニリン、ジエチルアニリン、リートルイジン、エタノールアミンなどの有機アミン類など公知のものを単独または2種以上の組合せて用いるととができる。

また、本発明の樹脂組成物には、必要に応て ガラス繊維、炭素繊維、アラミド殺機、カウス カーなどの補強材、粉末状の補強剤、充境剤剤、増粘 剤、アクリルシランなどのシランカップリング剤 ステアリン酸カルシウムやパラフインなどを配合す 別、銀料や潜色剤、離燃剤や耐炎剤などを配合す ることができる。さらに、所室にはりない範囲で、無可塑性樹脂、エラスト マー、不飽和ポリエステル樹脂、ピスフエノール

下するため好ましくない。

本発明の成形材料を得るために用いるラジカル 或合開始剤の配合量は、必要とする硬化性に応じ で適宜増減することができるが、一般に前配樹脂 組成物 1 0 0 重量部に対して 0.1~5 重量部の範 囲である。ラジカル重合開始剤の配合量が前配範 囲より少ないと成形材料の硬化性が不十分を放り、 また前配範囲より多くなると成形材料の貯敷安定 性を損ない易くなる。また、このような対象 重合開始剤としては、例えば前配した有機選択で き、前配した促進剤と併用することもできる。

さらに、本発明の成形材料には、前記した樹脂 組成物と同様に補強材やシランカツプリング刺等 の各種添加剤を必要により配合することができる。 (発明の効果)

本発明の樹脂組成物は、低粘度で且つ常温から 高温までという幅広い硬化条件が選択できるにも かかわらず硬化時間も短いという従来の不飽和ポ リエステル樹脂やビニルエステル樹脂のすぐれた 等長を保持しながら、硬化物の耐熱性と取性にバ ランスがとれ、しかも熱熱態張係数が小さく金属 ヤセラミツクなどの無機材料や他の高分子材料と の接着性にすぐれた硬化物を提供し得る。

また、本発明の樹脂組成物は、長期間の保存に かいても相分離することなく、硬化条件の差によ つて影響を受けることなく、上配のような特長を 発現できる。

本発明の樹脂組成物は、これらの利点を生かし、 接触圧成形法、フイラメントワインデイング法、 引抜成形法、押出成形法、レジントランスファー 成形法などにより、ガラス機維強化複合材料、炭 索線維強化複合材料あるいはアラミド機維強化複 合材料などのマトリックス樹脂として、さらには コーテイング剤や接着剤などに用いることができ る。

これら本発明の樹脂組成物の特性に基づき、該 樹脂組成物を用いた本発明の異種材料部品封入注 型用成形材料は、金属やセラミックなどの無機材 料や他の高分子材料からなる各種部品をその硬化

エノール 3 188部、アラルダイト GY 250(チパガイギー社製、ピスフエノール A型 エポキシ樹脂、エポキシ当量 185) 82部、グリシジルメタクリレート 149部、スチレン 184部、ハイドロキノン 0.3部 およびトリエチルアミン 1.5部を仕込み、空気気流下に撹拌したがら115℃で6時間反応させ、スチレン溶液として酸価 0.8のスルホン基含有ピニルエステル(以とスチレンの混合物(以下、樹脂(A-2)とする。)を得た。

参考例3

参考例1で用いたのと同じ反応容器に、アラルダイトMY720(チパガイキー社製、N-テトラグリンジルジアミノジフエニルメタン、エポキン当量125)250部、メタクリル酸138部、スチレン166部、メチルハイドロキノン0.22部かよびトリフエニルホスフイン1.1部を仕込み、空気気流下に撹拌しながら110℃で5時間反応させ、スチレン溶液として設価2.0の不飽和エステル化合物(1)とスチレンの混合物(以下、樹脂(B-1)とする。)を得た。

物中に保護対止する効果にすぐれ、極めて信頼性 の高い對入製品を提供する。

(实施例)

以下、本発明を突施例により具体的に説明するが、本発明は以下の実施例に限定されるものではない。また、以下において部およびあとあるのはすべて重量基準である。

参考例 1

台灣例 2

参考例1で用いたのと同じ反応容器に、ピスフ

参考例 4

参考例1で用いたのと同じ反応容器に、下記式で表わされるポリメチレンポリアニリンMDA-150 (三井東圧化学開製、アミノ含有量 1 5.8%)141 部、

(但し、80平均値0.8)

グリシジルメタクリレート355部、スチレン213部、メチルハイドロキノン0.42部およびサリチル酸亜鉛1.0部を仕込み、空気気流下に設
摔しながら115℃で6時間加熱し、反応物の核
磁気共鳴吸収スペクトルによりグリシジルメタクリレートが発金に反応したことを確認し、不飽和エステル化合物(2)とスチレンの混合物(以下、樹脂(B-2)とする。)を得た。

実施例1~7および比較例1~4

参考例1~4で得た各樹脂を表1に示した配合 組成で混合して、樹脂組成物を得た。各々の樹脂 組成物について、以下に配収の方法で貯蔵安定性、 硬化物のクラックの有無および硬化物の 熱 特性 (ガラス転移点と熱線膨張係数)について評価を 行つた。結果は表1にまとめて示した。

〈 評価方法 〉

- ① 貯蔵安定性:内径18点、長さ180点の試験 管に樹脂組成物を深さ100点になるよう 注入し、富温で静健して変化を観察した。
- ②硬化物のクラックの有無:樹脂組成物100部に対し、ジメチルアニリン0.2部およびパークミル日-80(日本油脂㈱製、クメンハイドロパーオキサイド)1.0部を温合し、内径18mx、長さ180mの試験管に深さ100mになるように注入し、50℃エアーオープン中に2時間放置して硬化させた後、150℃で1時間アフターキュアを行い、得られた硬化物のクラックの有無を観察した。
- ③硬化物の熱特性:上記の条件で硬化させた硬化 物の熱線膨張係数(α₁)を島津製作所契

DT-30/TM-30 (熱路張率測定装置)を用い測定した。また、硬化物のガラス転移点(Tg)を熱線膨張係数の変曲点から決定した。

₩ 1) 熱特性	α, (cm ⁻¹)	5.2×10 ⁻⁴	5.3×10 ⁻¹	5.3×10 ⁻	6.1×10-	£3×10⁻•	5.4×10-	6.3×10 ⁻⁸	6.4×10=	66×10~	7.2×10-8	6.9×10-6
	硬化物の熱特性	TR (C)	149	162	158	157	145	155	160	136	127	183	170
	硬化物のクラ	ツクの右無	# 7	な。	* L	₩ ¬	* 1	**	₩	ب *	* し	4	49
	3 0 6	пяхин	10日M後も 層分様認めら れず	*		•	•	•	•	1時間以内に 備分館した	•	10日間後も 層分盤なし	•
	ŧ	民有超成 (165)	棋的(A-1) 80 棋的(B-1) 10 スチレン 10	数函(A-1) 60 数函(B-1) 30 ステレン 10	対函(A-1) 70 対函(B-1) 20 ジエチレングリコー ルジメタクリレート 10	玄昭(A-1) 80 玄昭(B-2) 10 メチァン 10	故暦(A-2) 90 故暦(B-1) 10	対函(A-2) 70 対函(B-2) 30	磁筋(A-2) 80 機筋(B-2) 15 トリメチロールプロ パマントリメタクリレ ート	数略(A-1) 88 スチレン 12	樹脂(A-2) 100	供附(B-1) 100	玄照(A-1) 35 玄照(B-1) 60 スチアン 5
			吳施例 1	2	ro *	* *		9	. 7	比較例 1		es .	*

突施例8~11 および比較例5~7

突施例1、2、6、7 および比較例1、3、4 で得た樹脂組成物の各々100部に対し、溶験シリカFS-891(電気化学勝製)130部、シランカツプリング剤A-174(日本ユニカー㈱製アクリルシラン)1部、ジメチルアニリン0.2部およびパークミル且-80(日本油脂㈱製クメンハイドロパーオキサイド)1.0部を混合して、對入注型用成形材料を腐製し、その硬化物の評価を以下に配数の方法で行つた。結果は決2にまとめて示した。

〈評価方法〉

- ①硬化物のクラックの有無:200 cc のビーカー に対入注型用成形材料を150 cc ずつ注入 し、50 cのエアーオーブン中で3時間硬 化させ、その後150 cc 1時間アフター キュアさせたものについてクラックの有無 を観察した。
- ②封入部品との接着性: 内径 4 0 mm f 、外径 4 3 mm f 、高さ 1 0 mm の アルミニウム製リング

を200cのピーカーに設置し、封入注型 用成形材料を150cプつ注入し、硬化物 のクラック評価方法と同じ条件で硬化させ、 硬化物について界面およびパルクのクラッ クを観察した。

③硬化物の熱特性:硬化物のクラック評価時に得 た硬化物の Tg および c1 を実施例 1 ~ 7 および比較例 1 ~ 4 と同じ方法で測定した。

Z.	- 4

	対入注型用成形材 料を得るのに用い	硬化物のクラ 封入部品と		硬化物の熱特性		
	た樹脂組成物	ツクの有無	の接着性	Tr (C)	α ₁ (cm ⁻¹)	
実施例8	実施例1の樹脂組 成物	なし	パルクかよび 界面ともにク ラツクなし	150	2.0×10 ⁻⁶	
. 9	実施例2の樹脂組 成物	なし	•	164	2.2×10-	
- 10	突施例 6 の樹脂組 成物	きし	•	155	2.3×10 ⁻¹	
" 11	実施例7の樹脂組 成物	なし	•	163	2.4×10-	
比較例 5	比較例1の樹脂組 成物	たし	界面にクラッ ク あ り	136	3.5×10 ⁻⁶	
- 6	比較例3の樹脂組 成物	a b	パルクおよび 界面ともにク ラックあり	185	4.2×10	
* 7	比較例4の樹脂組 成物	& b	•	169	4.0×10 ⁻¹	

特開平3-710 (12)

第1貝の綴き		
Solnt. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号
C 08 F 220/38 299/00	MMU MRM	. 8620-4 J 7445-4 J
C 08 G 59/20	NHS NKH	8416-4 J 8416-4 J
59/40 # B 29 C 39/02 B 29 K 63:00		6660-4F